

岩手の幸福に関する指標研究会（第2回）の開催結果 （概要）

1 開催した日時

平成28年7月21日（木）15:15～17:15

2 開催場所

岩手県立大学アイーナキャンパス 7階 学習室1

3 出席委員

委員5名中5名、アドバイザーは欠席
(研究会委員)

氏名	役職名	
竹村 祥子	岩手大学人文社会科学部 教授	出席
谷藤 邦基	株式会社イーアールアイ 監査役	出席
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	出席
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授（研究会座長）	出席
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	出席

(アドバイザー)

氏名	役職名	
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター 教授	欠席

4 研究会協議事項等

(1) 協議事項等

ア 「岩手の幸福に関する指標」と政策評価

イ 主観的幸福度等に関する県民意識調査の分析結果について

ウ 検討項目

それぞれの項目について、検討に当たって考慮すべき事項として以下のような意見があった。

① 幸福の概念

(委員からの意見等)

- 政策立案に反映させるのであれば、県民がどこに幸福を感じているのかを基本とすることが重要であり、県民意識調査を基本とすることが適当。
- 「幸福度」、「幸福感」、「コミュニティ」など色々な捉え方がある概念について、意味を厳密にしていた方がよい。

② 幸福に関する領域

(委員からの意見等)

- 「仕事」、「家族」等の領域について、主観的幸福度だけでなく、生活満足度との相関を調べ、それぞれの差を見ると何かヒントがあるのではないかと。

- 「教育」が子どもの教育か自身の教育水準のどちらを意味するかなど、領域を一語で表現してしまうとその意味に幅が出てしまうので、注意が必要。
- 「子育て」は育てる側の視点だが、育てられる子どもの側に目を向けてもいいのではないか。
- 次の県民意識調査でどのような質問項目にするかも考える必要。

③ 指標の表現方法

(委員からの意見等)

- 政策評価への活用には、個別指標の集まりである「ダッシュボード方式」の方がよい。一方、県民運動として（ワークショップ等で活用するに）は、複数の指標を1つの数値に統合する「統合方式」の方が、わかりやすいのではないか。

④ 指標の種類（Ⅰ 主観的指標と客観的指標）

(委員からの意見等)

- 政策に活用することを考えるのであれば、県の政策で上げることができる客観的指標も設定した方がよい。それにより、主観的には気づいていないよさなども補足できる。
- 一方、主観的幸福度については、10年スパンの長期的な指標として、維持する、もしくは少し上げるということを目指した方がいいのではないか。（年度ごとの指標管理にはなじみにくいのではないか。）
- そういう観点からは、主観的な「幸福感」と客観的な指標も加わった「幸福度」は峻別して整理した方がいいのではないか。

⑤ 指標の種類（Ⅱ 指標設定の考慮事項）

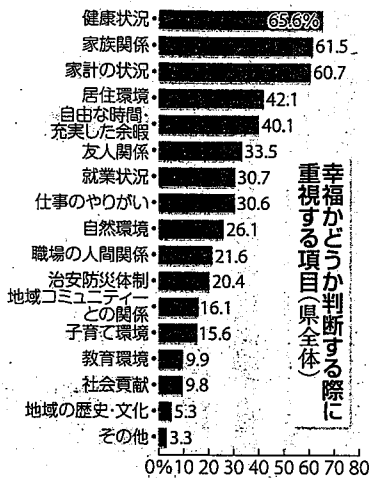
(委員からの意見等)

- 世代差を考慮することについては、どの世代で重視される指標を整理するのはよいが、基本的には全世代に対応した指標とした方がいいのではないか。
- 日本人的な幸福は、安定的な暮らしや日常があることにより感じる部分もあり、アメリカなどの獲得することにより得られる幸福とは異なる面もあるのではないか。
- 人や地域などの「つながり」に着目した集合的幸福は、数値化が難しい面もあるが、岩手には合う考え方ではないか。

※次回以降の予定

- | | |
|-------------|---|
| 第3回研究会（9月頃） | 具体的な指標のイメージ（例）について
県民参画等の方策について
中間報告に向けた考え方について |
| 第4回研究会（10月） | 中間報告について
今後更に議論すべき論点について |

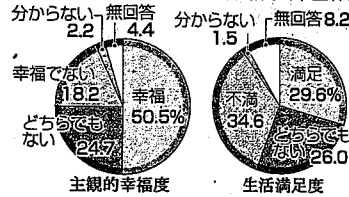
「幸福」な県民50%



生活「満足」は29% 県、指標導入目指す

意識調査

主観的幸福度と生活満足度の結果(県全体)



県は21日、盛岡市内で開いた岩手の幸福に関する指標「岩手県幸福度調査」の研究会で結果を示した。調査は本県初の試みで1、2月に県内の20歳以上の男女5千人に郵送で行った。回答率は71.5%。

この程度幸福と感ずるかを問う主観的幸福度では「幸福」が50.5%に対し「幸福でない」は49.5%。生活満足度は「満足」が29.6%、「満足しない」が70.4%を占めた。調査は「2009〜18年度の調査」の34.6%を下回った。

「幸福」の割合を男女別にみると、男性46.7%、女性54.4%。子どもの人数別の割合は「2人」が最高の55.0%、最低は「いない」の43.4%だった。

幸福かを判断する際に重視する17項目(複数回答可)のうち「健康状況」65.6%、「家族関係」61.5%、「家計の状況」60.7%、「居住環境」42.1%、「自由な時間」60.7%、「友人関係」33.5%、「就業状況」30.7%、「仕事のやりがい」30.6%、「自然環境」26.1%、「職場の人間関係」21.6%、「治安防犯体制」20.4%、「地域コミュニティとの関係」16.1%、「子育て環境」15.6%、「教育環境」9.9%、「社会貢献」9.8%、「地域の歴史・文化」5.3%、「その他」3.3%と、健康状況が最も重視された。

県は幸福度に関する県民意識調査の結果をまとめ、現在の自分が「幸福」「やや幸福」は全体の50.5%に上ったのに対し、生活全般が「満足」「やや満足」は29.6%だった。精神的な充足感を得る条件は、必ずしも物質的な満足感に限らないとの県民性が読み取れ、県は新たな政策評価として導入を目指す「幸福の指標」の確立に生かす。

期計画で本格導入を目指す。研究会で座長を務める県立大総合政策学部の吉野英敏教授(社会学)は「幸福の感じ方は自然環境や暮らしのスタイルも影響していると思われる。新指標は全国と数値を比べる従来の評価手法が県民の幸せにつながっているかの検証やメリハリある政策立案に役立つだろう」と話。

「満足」と「幸福」に開き

県指標研究会 意識調査結果を報告

岩手ならではの生き方や豊かさに着目し、施策の展開に生かそうと県が設置した「岩手の幸福に関する指標」研究会（座長・吉野英岐県立大学総合政策学部教授）は21日、盛岡市内で第2回研究会を開き、事務局が「主観的幸福度」などに関する県民意識調査の分析結果を報告した。調査対象者の生活全般の満足度を示す「生活満足度」で「満足」と回答した人が29・6%だったのに対し幸福感を尋ねた主観的幸福度で「幸福」と答えた人が50・5%だったことなどが報告され、委員が幸福に関して議論した。

同研究会は岩手の幸福に関する指標について専門的観点から研究・調査を行う組織で、大学教授、NPO法人役員ら委員5人で構成。同日は県民意識調査の分析結果について報告を受けたほか幸福の概念や幸福に関する領域、指標の表現方法などについて検討した。

調査は1～2月、県内に住む20歳以上の5000人を対象に行い生活満足度や主観的幸福度、幸福かどうかを判断する際に重視する項目、領域別に幸福度を尋ねた。報告によると、生活満足度を尋ねた質問に「満足」と答えた人が29・6%、「どちらでもない」

が26・0%、「不満」が34・6%だったのに対し、主観的幸福度については「幸福」と答えた人が50・5%、「どちらでもない」が24・7%、「幸福でない」が18・2%と一定の開きがあった。幸福かどうかを判断する際に重視する項目については健康状況や家族関係、家計の状況、居住環境などの割合が高く、内閣府調査や他県の事例と大きな差はなかった。ただし、男性は仕事のやりがいや就業状況、社会貢献を重視する一方、女性は友人関係や家族関係を重視。年代別でも低年齢層は自由な時間や充実した余暇、就業状況、高齢層は地域コミュニティとの関係を重視するといった傾向があった。

「家族」「安全」「仕事」「コミュニティ」などの領域別に幸福度をみると、「家族」「安全」「仕事」に関する実感が高い一方、「健康」「子育て」「余暇」「収入」に関する

係、家計の状況、居住環境などの割合が高く、内閣府調査や他県の事例と大きな差はなかった。ただし、男性は仕事のやりがいや就業状況、社会貢献を重視する一方、女性は友人関係や家族関係を重視。年代別でも低年齢層は自由な時間や充実した余暇、就業状況、高齢層は地域コミュニティとの関係を重視するといった傾向があった。

「生活満足度は金銭的・物質的な満足度を想起させる。主観的幸福度の方が高いのは幸福な県だ」と

みている。「幸福」と幸福感は違う物なので、幸福感を一つの指標にするのは適正と考える」などの意見が出された。

第3回研究会は8～9月に開催。10ごろに第4回研究会を開き、中間報告の取りまとめを予定している。指標は2018年度までの県民計画期間内に試行的に導入。19年度からスタートする次期いわて県民計画で本格導入を目指している。